

美唄市工業用水道事業経営戦略

団 体 名 : 美唄市

事 業 名 : 工業用水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	S56 年 3 月 31 日	契約水量	282 m ³ /日
給水先事業所数	11	一日平均配水量	193 m ³

② 施 設

水 源	ダム (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長 28.8 千m
	配水池設置数	1	
現 在 配 水 能 力	930 m ³ /日	契 約 水 量	9300 m ³ /日

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用水量(契約水量)33円、超過水量 66円 (外税) 政策として企業誘致を目標にしているため、料金改定は考えていない。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	S55 年 12 月 20 日		

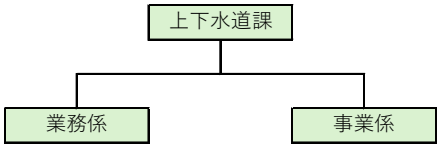
<料金表>

改定年月日	基本料金	超過料金
S55年12月20日～	33円/m ³	66円/m ³

④ 組 織

美唄市においては、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、個別排水処理施設整備事業を一体的な『上下水道課』として組織し、経営の効率化および水処理技術の高度な共有・継承を図っています。職員は5事業の業務を兼務し、課全体として包括的な水管理体制を構築しています。

<組織体制>



(2) これまでの主な経営健全化の取組

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	実施していません。
	イ 指定管理者制度	実施していません。
	ウ PPP・PFI	実施していません。
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	実施していません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	実施していません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営分析

料 金 収 入	(R6) 3,810 千円	(R5) 4,110 千円	(R4) 3,635 千円 (R4は免税事業者のため税込み)
純 損 益	(R6) 3,134 千円	(R5) △18,607 千円	(R4) △50,194 千円
経 常 収 支 比 率	(R6) 104.3%	(R5) 105.7%	(R4) 90.3%
現在配水能力に対する 契 約 率	(R6) 28.2 %	(R5) 28.2%	(R4) 28.2%
現在配水能力に対する 施 設 利 用 率	(R6) 20.8%	(R5) 20.0%	(R4) 16.1 %
料 金 回 収 率	(R6) 7.1%	(R5) 9.5%	(R4) 8.0%
【上記の指標等を踏まえた経営分析】			
配水能力に対し契約率が28.2%とほぼ3/4が遊休状態となっている。 施設利用率が20.8%で設備の8割が稼働しておらず、過剰設備で効率性に欠けている。 料金回収率は7.1%と維持管理費すら賄えておらず、現金不足分を一般会計からの繰入金で経営している。 稼働開始後40年以上経ち、施設の更新時期を迎えているが、事業の継続を含め検討しなければならない。			

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

令和8年1月現在は11社11事業所で契約水量282m³となっているが、令和8年4月において減水申込事業者1社△15m³があり、稼働開始予定の事業者から令和8年度60m³、令和9年度60m³増加、令和10年度120m³増加の事業相談を受けているため、水需要の増を見込む。

(2) 料金収入の見通し

上記水量予測に基づき
令和 8年度契約水量327×365×33円＋超過水量740×66円＝3,987千円
令和 9年度契約水量387×365×33円＝4,661千円
令和10年度契約水量487×365×33円＝5,865千円
以降同額を見込む

(3) 施設の見通し

稼働開始後40年以上経ち更新時期を迎えているが、料金収入で維持管理費すら賄えていない現状では投資効果は期待できず、縮小又は計画的廃止が見込まれる。ただし、浄水場の計測機器等は水道事業と共用しており、法定耐用年数を大幅に超えて使用していることから、水道事業のASETマネジメント計画に基づき更新する。

(4) 組織の見通し

工業用水道事業は事務職員1名で運営している。規模が小さくても調査報告等一定の事務量があるため、これ以上の削減は難しく、現状維持を図る。

3. 経営の基本方針

稼働開始後40年以上経ち施設の老朽化は激しく、更新となると浄水場で約40億円、導水管で約27億円ほどかかる試算が出ている。企業を誘致し経済波及効果が及んだとしても費用に見合う収入を得ることは難しく、投資効果は期待できない。そのため、現状の施設を修理しながら可能な限り延命を図り、使用不能となった時点で事業を廃止する方向で協議を進めるか、あるいは事業存続を前提に、あらゆる選択肢の中から最適な方向性を検討する必要がある。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	多目的ダムである美唄ダムは北海道が管理運営を行っており、工業用水道事業は事業費の9.2%の負担金を払う事業となっている。毎年事業費81,500千円(負担金約7,500千円)を予定している。 また、令和6年度に開通した道道美唄富良野線には一部未整備区間があり、令和8年度から令和10年度にかけ道路改良工事が予定されている。現在埋設されている導水管が工事に支障をきたすため、移設補償工事を実施する。 浄水場の計測設備について、水道事業と共用しており、法定耐用年数を大幅に超えて使用していることから、水道事業のASETマネジメント計画に基づき更新する。
-----	---

参考様式

(施設改良) 様式 1-1

35 歳算更新表

美 唄 ダ ム メ ン テ ナ ン ス 事 業 年 度 計 画 表

(単位:千円)

工事内容	種別	概略図	延事業費		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降		備考
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額			
排水設備更新工事	排水設備更新 排水設備 排水設備ポンプ改良工事	1式	28,184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,184	
	排水設備更新 排水設備 排水設備ポンプ改良工事	1式	3,375	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,375	
	排水設備更新 排水設備 排水設備ポンプ改良工事	1式	28,218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,218	
	排水設備更新 排水設備 排水設備ポンプ改良工事	1式	41,667	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,667	
	排水設備更新 排水設備 排水設備ポンプ改良工事	1式	390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	390	
	排水設備更新 排水設備 排水設備ポンプ改良工事	1式	390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	390	
	排水設備更新 排水設備 排水設備ポンプ改良工事	1式	71,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,604	
	排水設備更新 排水設備 排水設備ポンプ改良工事	1式	3,835	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,835	
	排水設備更新 排水設備 排水設備ポンプ改良工事	1式	1,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,902	
	小 計			198,555	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	198,555
警報設備更新工事	排水警報設備改良工事	1式	97,282	1式	22,744	-	1式	38,000	1式	48,000	-	-	-	-	-	4,628	
	排水警報設備改良工事	1式	314,637	1式	6,234	-	1式	38,000	1式	38,000	1式	78,000	-	-	-	101,463	
	小 計		411,979		38,978	-		66,000		76,000		78,000	-	-	-	206,091	
ダム管理用制御設備改良工事	ダム管理用制御設備改良工事	1式	346,176	1式	146,888	1式	1,000	1式	18,000	-	-	-	-	-	-	187,288	
	ダム管理用制御設備改良工事	1式	63,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,543	
	小 計		407,719		146,888		1,000		18,000	-	-	-	-	-	-	249,831	
情報収集設備更新工事	情報収集設備改良工事	1式	89,739	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89,739	
	情報収集設備改良工事	1式	248,272	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	248,272	
	情報収集設備改良工事	1式	16,947	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,947	
	小 計		354,958	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	354,958	
管理設備更新工事	CCTV設備改良工事	1式	87,360	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,360	
	照明設備改良工事	1式	78,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78,008	
	その他設備改良工事	1式	7,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,881	
	照明設備 インクライン設備改良工事	1式	18,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,950	
	小 計		178,199	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,199	
電気設備更新工事	受変電設備改良工事	1式	112,613	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,613	
	小 計		112,613	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,613	
工事費			1,731,133		177,864		1,000		75,000		75,000		75,000		1,327,357		
附属設備費			309,000	1式	78,412	1式	1,000	1式	6,500	1式	6,500	1式	6,500		117,888		
合計			1,940,133		256,276		2,000		81,500		81,500		81,500		1,445,145		

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	【料金回収率の向上】 令和7年度の料金回収率は7.6%の見込であるが、令和8年度7.8%、令和9年度9.0%、令和10年度以降11.6%を見込む。今後も更なる経費の削減に努め、料金回収率の向上を図る。
-----	---

【給水収益】
水需要の予測に基づき令和 8年度3,987千円、令和 9年度4,661千円、令和10年度5,865千円、以降同額を見込む
【企業債】
建設改良費の100%を充当すると推計している。
【一般会計補助金】
現金不足が生じないように繰入金を推計している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【人件費】
令和7年度決算見込みに物価上昇率3%を乗じて推計している。
【減価償却費】
既存施設の毎年度の減価償却費と、投資予定の事業費に耐用年数から算出した減価償却費を加算し推計している。
【経費】
修繕費は過去3年間(令和4～6)の実績の平均値に物価上昇率3%を乗じて推計している。
その他の経費は令和7年度決算見込みに毎年度物価上昇率3%を見込んで推計している。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

廃止するにあたっての検討事項

- ①工業用水を利用している企業への給水を水道に切り替える必要が生じるが、その工事費用をどのように捻出するか。
②水道料金との差額負担をどうするか。
③美唄ダム負担金をどうするか。
④残っている企業償還金の支払をどうするか。
等、課題は山積している。

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	実施していません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンスライジング)	検討中。
施設・設備の合理化 (スベックダウン)	実施していません。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	実施していません。
施設の共用化	開始当初から水道事業と一部供用。
その他の取組	実施していません。

② 財源についての検討状況等

料	金	政策として企業誘致を目標にしているため、料金改定は考えていない。
企業債		今回作成した投資・財政計画に基づき、建設改良事業に必要な財源として借り入れる。
繰入金	金	現金不足が生じないように繰入れる。
資産の有効活用等(*)による収入増加の取組		実施していません。
その他の取組		実施していません。

* 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委	託	料	令和7年度の決算見込に物価上昇率3%を乗じて推計しているが、今後も競争入札を活用した経費の抑制に努める。		
修	繕	費	過去3ヶ年の平均値を元に物価上昇率3%を乗じて推計している。継続的な修繕を行うことで突発的な大規模修繕の抑制に努める。		
動	力	費	令和7年度の決算見込に物価上昇率3%を乗じて推計している。		
職	員	給	与	費	令和7年度の決算見込に物価上昇率3%を乗じて推計している。今以上の職員の削減は業務に支障が生じることから、職員数は現状維持としつつ、業務の効率化を図ることで、経費の抑制に努める。
その他の取組					

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	投資・財政計画は毎年度の決算が確定した段階で計画値と決算値の差異を検証する。また、概ね5年を目途に見直しを行う。
-------------------------	--